



平成25年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東 大 名

上場会社名 株式会社日立製作所
コード番号 6501 URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>
代表者 (役職名) 代表執行役 執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部 部長代理

(氏名) 中西 宏明
(氏名) 紺野 篤志

TEL 03-3258-1111

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年5月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,041,071	△6.5	422,028	2.4	344,537	△38.2	237,721	△42.4	175,326	△49.5
24年3月期	9,665,883	3.8	412,280	△7.3	557,730	29.0	412,808	36.2	347,179	45.3

(注) 当期包括利益 25年3月期 420,680百万円 (7.2%) 24年3月期 392,581百万円 (71.8%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	連結資本利益率(少数株主持分控除前)	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%	%
25年3月期	37.28	36.29	9.1	8.0	3.6	4.7
24年3月期	76.81	71.86	21.6	15.8	6.0	4.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △40,447百万円 24年3月期 △15,571百万円

本ページ以外では、「当期純利益」を「非支配持分控除前当期純利益」と表示しています。
連結資本利益率(少数株主持分控除前) = 当期純利益 / 資本合計(純資産)

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,809,230	3,179,287	2,082,560	21.2	431.13
24年3月期	9,418,526	2,773,995	1,771,782	18.8	382.26

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	583,508	△553,457	△180,445	527,632
24年3月期	447,155	△195,584	△167,838	619,577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	36,727	10.4	2.3
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	47,690	26.8	2.5
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

26年3月期の配当予想額は、未定です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	4,350,000	△0.1	130,000	△20.5	90,000	△22.6	40,000	△38.9	10,000	△66.8	2.07
通期	9,200,000	1.8	500,000	18.5	425,000	23.4	305,000	28.3	210,000	19.8	43.47

「2013年3月期 決算補足資料」29ページに、事業部門別売上高・営業利益の見通しを記載しています。
本ページ以外では、「当期純利益」を「非支配持分控除前当期純利益」と表示しています。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) Horizon Nuclear Power Limited 、除外 1社 (社名)
 同社は、英国の原子力発電事業開発会社です。
- (2) 会計方針の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 詳細は、「2013年3月期 決算」の20ページ「注記事項」を参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	4,833,463,387 株	24年3月期	4,637,785,317 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,948,425 株	24年3月期	2,792,569 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	4,702,790,707 株	24年3月期	4,520,117,309 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,911,529	2.2	34,781	94.6	76,050	55.4	57,681	△77.3
24年3月期	1,870,475	4.2	17,869	△46.0	48,923	△61.6	254,549	296.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	12.27	11.94
24年3月期	56.31	52.70

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
25年3月期	3,423,417	1,298,882	37.9	268.89			
24年3月期	3,331,589	1,212,199	36.4	261.52			

(参考) 自己資本 25年3月期 1,298,882百万円 24年3月期 1,212,199百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。
 詳細は、「2013年3月期 決算」の11ページ「将来の見通しに関するリスク情報」を参照下さい。

2013年3月期 決算

<目次>

1. 当期決算の概要	P. 2
2. 当期の経営成績、財政状態等	
経営成績に関する定性的情報	P. 3
財政状態に関する定性的情報	P. 9
利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P. 10
将来の見通しに関するリスク情報	P. 11
企業集団の状況	P. 12
経営方針	P. 13
3. 連結財務諸表	
連結損益計算書	P. 14
連結貸借対照表	P. 15
連結資本勘定計算書	P. 16
連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
セグメント情報	P. 18
注記事項	P. 20
1株当たり情報	P. 21
4. 個別財務諸表	
個別損益計算書	P. 22
個別貸借対照表	P. 23
個別株主資本等変動計算書	P. 25
5. 2013年3月期 決算補足資料	P. 28

2013年5月10日
 株式会社日立製作所
 執行役社長 中西 宏明
 (コード番号:6501)
 (上場取引所:東・大・名)

2013年3月期 決算の概要

1.連結決算

	2012年3月期 自 2011年4月1日 至 2012年3月31日	2013年3月期 自 2012年4月1日 至 2013年3月31日	前 期 比
売 上 高	96,658 億円	90,410 億円	94%
営 業 利 益	4,122 億円	4,220 億円	102%
税 引 前 当 期 純 利 益	5,577 億円	3,445 億円	62%
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	4,128 億円	2,377 億円	58%
当 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	3,471 億円	1,753 億円	51%
1 株 当 たり 当 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	76.81 円	37.28 円	49%
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	71.86 円	36.29 円	51%

(注)1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。

2. 営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。

3. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は963社、持分法適用関連会社数は215社です。

なお、変動持分事業体は連結子会社数に含めていますが、当期において対象となる事業体はありません。また、連結している信託勘定は、連結子会社数には含めておりません。

2.個別決算

	2012年3月期 自 2011年4月1日 至 2012年3月31日	2013年3月期 自 2012年4月1日 至 2013年3月31日	前 期 比
売 上 高	18,704 億円	19,115 億円	102%
営 業 利 益	178 億円	347 億円	195%
経 常 利 益	489 億円	760 億円	155%
当 期 純 利 益	2,545 億円	576 億円	23%
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	56.31 円	12.27 円	22%
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	52.70 円	11.94 円	23%
配 当	1株当たり中間配当金:3.0円 1株当たり期末配当金:5.0円	1株当たり中間配当金:5.0円 1株当たり期末配当金:5.0円	

経営成績に関する定性的情報

(1) 当期の概況

	2013 年 3 月期	前期比
売 上 高	9 兆 410 億円	94 %
営 業 利 益	4,220 億円	+97 億円
税 引 前 当 期 純 利 益	3,445 億円	△2,131 億円
非支配持分控除前当期純利益	2,377 億円	△1,750 億円
当社株主に帰属する当期純利益	1,753 億円	△1,718 億円

当期の世界経済は、米国経済が住宅市場の持ち直しや雇用環境の改善により緩やかに回復したものの、欧州債務危機の長期化に加え、新興国においても輸出の減少等から経済成長の減速傾向が続きました。

日本経済は、東日本大震災からの復興に向けた公共投資が増加したことや、当期後半の円安の進行による景気の好転に向けた期待感が高まったものの、世界経済の停滞により輸出が減少したことに加え、個人消費や設備投資が伸び悩んだこと等から、本格的な景気回復には至りませんでした。

当グループの当期の売上高は、社会・産業システム部門が、中国向け昇降機事業が好調に推移したことや、電力システム部門が電力流通事業の一部を日本 AE パワーシステムズから承継したことにより増収となったものの、前期にハードディスクドライブ事業を売却したこと等により、前期比 6%減の 9 兆 410 億円となりました。

営業利益は、ハードディスクドライブ事業を売却したほか、中国や欧州の市場悪化の影響を受けた電子装置・システム部門や原材料価格の低下に伴う評価減を計上した高機能材料部門が減益となったものの、電力システム部門が前期に発生した海外の火力発電システムにおける追加費用の計上がなくなったことや昇降機事業が好調に推移した社会・産業システム部門の収益性が改善したことに加え、コスト構造改革プロジェクト「Hitachi Smart Transformation Project」の推進により、前期に比べ97億円改善し、4,220億円となりました。

営業外損益は、前期にあった大口の有価証券売却益が計上されなかったこと等により、前期に比べ2,229億円減少し、774億円の損失となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は前期に比べ2,131億円減少し、3,445億円となりました。

法人税等1,068億円を差し引いた非支配持分控除前当期純利益は前期に比べ1,750億円減少し、2,377億円となり、非支配持分帰属利益623億円を控除した当社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ1,718億円減少し、1,753億円となりました。

なお、前期にハードディスクドライブ事業および中小型ディスプレイ事業を売却した影響を除くと、当期の売上高は218億円の減少、営業利益は452億円の増加、税引前当期純利益は362億円の増加となり、当社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ749億円増加しました。

(2) 部門別売上高・営業損益の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報・通信システム]

	2013 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 7,865 億円	101 %
営 業 利 益	1,046 億円	+29 億円

当部門の売上高は、国内のサービスや海外のストレージソリューションが堅調に推移したこと等から、部門全体では前期比 1%増の 1 兆 7,865 億円となりました。

営業利益は、サービスの収益性低下があったものの、売上が堅調に推移したストレージソリューションが増益となったこと等から、部門全体では前期に比べ 29 億円増加し、1,046 億円となりました。

[電力システム]

	2013 年 3 月期	前期比
売 上 高	9,046 億円	109 %
営 業 利 益	299 億円	+638 億円

当部門の売上高は、日本 AE パワーシステムズから電力流通事業の一部を承継したことや火力発電システムが増収となったことから、部門全体では前期比 9%増の 9,046 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、コスト削減施策の推進や前期に発生した海外の火力発電システムにおける追加費用の計上がなくなったこと等により、前期に比べ 638 億円増加し、299 億円となりました。

[社会・産業システム]

	2013 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 3,138 億円	109 %
営 業 利 益	602 億円	+110 億円

当部門の売上高は、中国向け昇降機事業が好調に推移したほか、海外向け産業用電機機器の売上が増加したことから、部門全体では前期比 9%増の 1 兆 3,138 億円となりました。

営業利益は、昇降機事業の売上の増加やコスト削減施策の推進等により、前期に比べ 110 億円増加し、602 億円となりました。

[電子装置・システム]

	2013 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 143 億円	92 %
営 業 利 益	293 億円	△206 億円

当部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズの商事部門の携帯電話や、医用分析装置の売上が減少したことに加え、日立国際電気の半導体製造装置、日立メディコの医療機器の売上が減少したこと等から減収となり、部門全体では前期に比べ 8%減の 1 兆 143 億円となりました。

営業利益は、売上高の減少に加え、日立メディコにおいて事業計画の見直しに伴う損失を計上したこと等により減益となり、前期に比べ 206 億円減少し、293 億円となりました。

[建設機械]

	2013 年 3 月期	前期比
売 上 高	7,560 億円	95 %
営 業 利 益	546 億円	△85 億円

当部門の売上高は、中国における油圧ショベルの需要が減少したことや、アジア向けのマイニング機械関連の売上が減少したことから、部門全体では前期比 5%減の 7,560 億円となりました。

営業利益は、売上高の減少等により減益となり、前期に比べ 85 億円減少し、546 億円となりました。

[高機能材料]

	2013 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 3,364 億円	93 %
営 業 利 益	584 億円	△185 億円

当部門の売上高は、日立電線が不採算事業からの撤退やエレクトロニクス関連製品の需要減少により減収となったほか、日立金属がディスプレイ関連製品や半導体関連製品の需要減少により減収となったことから、部門全体では前期比 7%減の 1 兆 3,364 億円となりました。

営業利益は、日立金属が売上の減少に加え、原材料価格の低下に伴う評価減を計上したことにより減益となったことから、前期に比べ 185 億円減少し、584 億円となりました。

[オートモティブシステム]

	2013 年 3 月期	前期比
売 上 高	8,068 億円	99 %
営 業 利 益	354 億円	△16 億円

当部門の売上高は、中国における日系自動車メーカーの生産が減少した影響等により、部門全体では前期比 1%減の 8,068 億円となりました。

営業利益は、売上高の減少により、前期に比べ 16 億円減少し、354 億円となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

	2013 年 3 月期	前期比
売 上 高	8,185 億円	95 %
営 業 損 失	△53 億円	+55 億円

当部門の売上高は、白物家電が堅調に推移したものの、薄型テレビの事業戦略変更により売上が減少したことに加え、光ディスクドライブ製品が価格下落の影響を受けたことにより減収となったことから、部門全体では前期比 5%減の 8,185 億円となりました。

営業損失は、薄型テレビの事業構造改革の効果や前期に発生したタイにおける洪水の影響がなくなったこと等により、前期に比べ 55 億円改善し、53 億円の赤字となりました。

(注) 光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立エルジーデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2013年3月期決算においては、HLDSの2012年1-12月の数値を計上しています。

[金融サービス]

	2013 年 3 月期	前期比
売 上 高	3,402 億円	96 %
営 業 利 益	292 億円	△9 億円

当部門の売上高は、日立キャピタルが、アジアを中心に海外事業が好調に推移したものの、国内の法人向け金融収益事業の売上が減少したこと等により、前期比 4%減の 3,402 億円となりました。

営業利益は、売上高の減少等により、前期に比べて 9 億円減少し、292 億円となりました。

[その他]

	2013 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 1,110 億円	65 %
営 業 利 益	401 億円	△325 億円

当部門の売上高は、前期にハードディスクドライブ事業を売却した影響により、部門全体では前期比 35%減の 1 兆 1,110 億円となりました。

営業利益は、ハードディスクドライブ事業を売却した影響により、前期に比べ 325 億円減少し、401 億円となりました。

(注) 2012年4月1日より、コンポーネント・デバイス部門を廃止しています。従来コンポーネント・デバイス部門に含めていた事業については、その他に含めて開示しています。事業部門別の数値は、前期の数値も含め、新区分にて表示しています。

(3) 国内・海外売上高概況

	2013 年 3 月期	前期比
国 内 売 上 高	5 兆 3,551 億円	97 %
海 外 売 上 高	3 兆 6,859 億円	89 %
う ち ア ジ ア	1 兆 7,111 億円	86 %
う ち 北 米	8,040 億円	93 %
う ち 欧 州	6,368 億円	84 %
うちその他の地域	5,339 億円	107 %

国内売上高は、電力システム部門、社会・産業システム部門が前期を上回ったものの、エレクトロニクス分野の需要減少による影響を受けた高機能材料部門が減少したこと等により、前期に比べ 3%減少し 5 兆 3,551 億円となりました。

海外売上高は、中国向け昇降機事業が好調に推移した社会・産業システム部門が増加したものの、ハードディスクドライブ事業を売却したことや、電子装置・システム部門が前期を下回ったことから、前期に比べ 11%減少し 3 兆 6,859 億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前期に比べ 2 ポイント減少し 41%となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資(完成ベース、製造・サービス等)は、グローバル事業展開の強化に向けた投資を推進したものの、ハードディスクドライブ事業を売却したこと等の影響により、前期に比べ横ばいの 4,061 億円となりました。

減価償却費(製造・サービス等)は、ハードディスクドライブ事業を売却したこと等により、前期に比べ 20%減少し 2,428 億円となりました。

なお、金融サービスを含めた連結合計では、設備投資は 7,425 億円、減価償却費は 3,006 億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業強化に向けた研究開発投資を推進したものの、ハードディスクドライブ事業を売却したこと等の影響により、前期比 17%減の 3,413 億円(対売上高比 3.8%)となりました。

(5) 2014 年 3 月期の見通し

	2014 年 3 月期	前期比
売 上 高	9 兆 2,000 億円	102 %
営 業 利 益	5,000 億円	+779 億円
税 引 前 当 期 純 利 益	4,250 億円	+804 億円
非支配持分控除前当期純利益	3,050 億円	+672 億円
当社株主に帰属する当期純利益	2,100 億円	+346 億円

今後の当社を取り巻く経営環境は、欧州において緊縮財政の継続による景気低迷が長期化する一方で、米国経済が金融緩和や家計の債務調整の一巡を背景に、2013 年後半以降、回復の足取りを速めるほか、ASEAN 諸国の内需に牽引され、新興国の経済成長もやや上向くものと見込んでいます。また、日本経済は、こうした世界経済の回復に加え、デフレ脱却をめざす各種政策の影響を受け 2013 年後半以降、緩やかに成長する見通しです。

現在、日立グループは、社会イノベーション事業を軸に、「グローバルメジャープレーヤー」への変革を図っています。社会イノベーション事業への経営資源の集中を図るとともに、キャッシュフロー経営の徹底や、「Hitachi Smart Transformation Project」を通じたコスト構造の抜本的な改革を加速すること等、グローバル市場での持続的成長と安定的な収益基盤の確立を推進しています。

現時点における 2014 年 3 月期の業績の見通しは上記の水準を見込んでいます。

2014 年 3 月期の為替レートは 95 円/ドル、120 円/ユーロを想定しています。

財政状態に関する定性的情報

(1) 当期の財政状況

	2013 年 3 月期末	前期末比増減
総 資 産	9 兆 8,092 億円	+3,907 億円
負 債 合 計	6 兆 6,299 億円	△145 億円
う ち 有 利 子 負 債	2 兆 3,700 億円	△263 億円
株 主 資 本	2 兆 825 億円	+3,107 億円
非 支 配 持 分	1 兆 967 億円	+945 億円
株 主 資 本 比 率	21.2 %	2.4 ポイント改善
D / E レシオ(非支配持分含む)	0.75 倍	0.11 ポイント改善

総資産は、英国ホライズン社を買収したこと等により、前期末から 3,907 億円増加し、9 兆 8,092 億円となりました。有利子負債は、転換社債型新株予約権付社債の株式転換が進んだこと等により、前期末に比べ 263 億円減少し 2 兆 3,700 億円となりました。株主資本は、当社株主に帰属する当期純利益の計上や為替換算調整額の改善等により、前期末から 3,107 億円増加し、2 兆 825 億円となりました。これらの結果、株主資本比率は 21.2%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は 0.75 倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	2013 年 3 月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	5,835 億円	+1,363 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△5,534 億円	△3,578 億円
フリー・キャッシュ・フロー	300 億円	△2,215 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△1,804 億円	△126 億円

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、東日本大震災の影響を受けた顧客検収遅れによる前期の営業入金減少等が解消したことから、前期に比べ 1,363 億円収入が増加し、5,835 億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、前期のハードディスクドライブ事業の売却の影響がなくなったことや英国ホライズン社の買収等により、前期に比べ 3,578 億円支出が増加し、5,534 億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前期から 2,215 億円減少したものの、300 億円の黒字を確保しました。

財務活動に関するキャッシュ・フローは、前期より配当金の支払が増加したこと等により、前期に比べ 126 億円支出が増加し、1,804 億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当期に 919 億円減少し、5,276 億円となりました。

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2011 年 3 月期	2012 年 3 月期	2013 年 3 月期
株 主 資 本 比 率 (%)	15.7	18.8	21.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	21.3	26.1	26.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	3.0	5.4	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.8	15.9	21.8

- ・株主資本比率:株主資本／総資産
- ・時価ベースの株主資本比率:株式時価総額(注)／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債／営業活動に関するキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業活動に関するキャッシュ・フロー／支払利息

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけています。

当社の主力事業部門が属するエネルギー、情報、社会インフラ等の産業分野では、技術革新や市場構造の変化が急速に進展しており、市場競争力を確保し、収益の向上を図るためには、設備投資、研究開発等の積極的な先行投資が必須です。従って、株主に対する配当については、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して検討することとしています。

自己株式の取得については、株主への利益還元施策として、事業計画に基づく資金需要や市場の環境等に応じて、配当を補完して機動的に実施するほか、将来の株主価値の最大化を目的とした事業再編を含む機動的な資本政策の実行を可能とするため、配当方針と整合的な範囲において実施することとしています。

以上の方針に基づき、当期については、1 株当たりの年間配当金は 10 円といたしました。なお、2014 年 3 月期の配当については未定です。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化(特にデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

企業集団の状況

(2013年3月31日現在)

主な製品・サービス	主要な関係会社の位置付け	
	製 造	販売・サービス
<u>情報・通信システム</u> システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、通信機器、ATM（現金自動取引装置）	〔連結子会社〕 日立情報通信エンジニアリング、日立オムロンターミナルソリューションズ、Hitachi Computer Products (America)、Hitachi Computer Products (Europe)	〔連結子会社〕 日立情報制御ソリューションズ、日立ソリューションズ、日立システムズ、Hitachi Consulting、Hitachi Data Systems、Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding
<u>電力システム</u> 火力・原子力・自然エネルギー発電システム、電力流通システム	〔連結子会社〕 バブコック日立、日立GEニュークリア・エナジー	〔連結子会社〕 日立エンジニアリング・アンド・サービス、Hitachi Power Europe、Hitachi Power Systems America、Horizon Nuclear Power
<u>社会・産業システム</u> 産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道システム	〔連結子会社〕 日立産機システム、日立電梯（中国）	〔連結子会社〕 日立ビルシステム、日立プラントテクノロジー
<u>電子装置・システム</u> 半導体・液晶関連製造装置、計測・分析装置、医療機器、電動工具、電子部品加工装置	〔連結子会社〕 日立ハイテクノロジーズ、日立工機、日立国際電気、日立メディコ、日立ピアメカニクス	
<u>建設機械</u> 油圧ショベル、ホイールローダ、マイニング機械	〔連結子会社〕 日立建機	
<u>高機能材料</u> 電線・ケーブル、伸銅品、半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品	〔連結子会社〕 日立電線、日立化成、日立金属	
<u>オートモティブシステム</u> エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム	〔連結子会社〕 クラリオン、日立オートモティブシステムズ、Hitachi Automotive Systems Americas	
<u>デジタルメディア・民生機器</u> 業務用空調機器、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、光ディスクドライブ、液晶プロジェクター、薄型テレビ	〔連結子会社〕 日立アプライアンス、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクス、Hitachi Consumer Products (Thailand)	〔連結子会社〕 日立コンシューマ・マーケティング、日立エルジーデータストレージ
<u>金融サービス</u> リース、ローン		〔連結子会社〕 日立キャピタル
<u>その他</u> システム物流、情報記録媒体、電池、不動産の管理・売買・賃貸	〔連結子会社〕 日立マクセル	〔連結子会社〕 日立ライフ、日立物流、日立アーバンインベストメント、Hitachi America、Hitachi Asia、日立（中国）、Hitachi Europe、Hitachi India

(注1) Horizon Nuclear Powerは、2012年11月23日に、当社が同社の発行済株式のすべてを取得したことに伴い、当社の連結子会社となった会社です。

(注2) 日立化成は、日立化成工業が、2013年1月1日をもって商号を変更した会社です。

(注3) 日立アーバンインベストメントは、中央商事が、2012年4月1日をもって商号を変更した会社です。

(注4) 日立エンジニアリング・アンド・サービスは、2013年4月1日をもって、当社の電力システム分野の連結子会社3社と合併し、日立パワーソリューションズに商号を変更しました。

(注5) 日立プラントテクノロジーは、2013年4月1日をもって、当社と合併しました。

経営方針

(1) 経営の基本方針

日立グループは、グローバルな市場競争が激化するなかで、日立製作所及び関係会社(子会社及び関連会社)各社の発展により事業を拡大してきており、顧客に対し、より高い価値をもたらす競争力のある製品・サービスを提供することで、一層の発展を遂げることをめざしています。日立グループでは、グループ内の多様な経営資源を最大限に活用するとともに、事業の見直しや再編を図ることで、競争力を強化し、グローバル市場での成長を実現し、顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることにより、株主価値の向上を図っていくことを基本方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略等

日立グループは、これまで培ってきた事業基盤を最大限に活用し、情報・通信システム、電力システム、産業・交通・都市開発システムと、これらを支える材料・キーデバイス等で構成される「社会イノベーション事業」によるグローバルな成長と、継続的な事業の見直しやコスト構造改革の推進による安定的経営基盤の確立に向けて取り組んでいきます。

(3) 会社の対処すべき課題

経営環境の先行きは不透明な状況が続きますが、日立グループでは、グローバルトップ企業をめざし、さらなる収益性の向上と今後の成長を実現すべく、以下の施策を推進していきます。

- ・ 安心・安全で経済性の高い社会インフラに対する世界的な需要の高まりに応え、社会イノベーション事業をグローバルに展開します。このため、関連性の高い事業の一体運営や横断的組織の設立などにより、当社の強みである IT と社会インフラとの融合を加速します。
- ・ グローバルな成長を実現するため、現地の機能を強化し、各地域のニーズに即したきめ細かな戦略を展開します。特に中国、アジアをはじめ、今後も高い成長が期待できる地域に注力し、事業創出・拡大に努めます。加えて、日立グループ全体をグローバルに俯瞰した共通の人財活用施策を推進することを通じて、人財育成・登用に取り組んでいきます。
- ・ グローバル市場で勝てるコスト競争力を実現するため、調達のほか、生産や間接業務についても、グループ横断でコスト構造を徹底的に見直し、コスト削減を推進します。
- ・ キャッシュ・フローを改善するため、コスト削減のほか、在庫管理・運転資金の圧縮を徹底する等、引き続き財務体質の強化に努めます。
- ・ お客様に提供する製品とサービスの品質確保に努めることで、日立グループに対する社会からの信頼をより確実なものとしていき、日立ブランドの価値の向上を図ります。
- ・ 災害に強く持続可能な街づくりへの貢献等、日立グループ内の様々な力を結集して、東日本大震災からの復興への取り組みを推進していくとともに、その経験を世界に伝え、世界の社会インフラの発展に貢献していきます。
- ・ 安全性をさらに高めた原子力発電システムの提供に努める等、世界各地における安定的なエネルギー供給に貢献していきます。
- ・ 日立グループ内の不正行為の根絶に向けて「基本と正道」を徹底していくとともに、環境や地域社会への貢献に努めていきます。

以 上

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2012年3月期		2013年3月期		前期比
	自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日	売上高比	自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日	売上高比	
		%		%	%
売 上 高	9,665,883	100.0	9,041,071	100.0	94
売 上 原 価	7,278,971	75.3	6,743,991	74.6	93
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,974,632	20.4	1,875,052	20.7	95
営 業 利 益	412,280	4.3	422,028	4.7	102
営 業 外 収 益	247,110		45,864		19
(受取利息及び配当金)	(18,204)		(19,644)		(108)
(雑収益)	(228,906)		(26,220)		(11)
営 業 外 費 用	101,660		123,355		121
(支払利息)	(28,141)		(26,707)		(95)
(雑損失)	(73,519)		(96,648)		(131)
税引前当期純利益	557,730	5.8	344,537	3.8	62
法 人 税 等	144,922		106,816		74
非支配持分控除前 当期純利益	412,808	4.3	237,721	2.6	58
非支配持分帰属利益	65,629		62,395		95
当社株主に帰属する 当期純利益	347,179	3.6	175,326	1.9	51

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	2012年3月期		2013年3月期		前期比
	自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日		自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日		
					%
非支配持分控除前 当期純利益	412,808		237,721		58
その他の包括利益(損失)					
為替換算調整額	23,462		181,814		775
年金債務調整額	△44,149		△12,040		-
有価証券未実現保有損益純額	2,962		41,386		-
金融派生商品に関わる損益純額	△2,502		△28,201		-
その他の包括利益(損失)合計	△20,227		182,959		-
当期包括利益	392,581		420,680		107
非支配持分帰属包括利益	49,446		117,490		238
当社株主に帰属する 当期包括利益	343,135		303,190		88

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2012年3月 期末 <small>2012年3月31日現在</small>	2013年3月 期末 <small>2013年3月31日現在</small>	比較増減	科 目	2012年3月 期末 <small>2012年3月31日現在</small>	2013年3月 期末 <small>2013年3月31日現在</small>	比較増減
流動資産	5,162,186	5,190,138	27,952	流動負債	4,110,873	3,964,141	△146,732
現金及び 現金等価物	619,577	527,632	△91,945	短期借入金	915,556	934,035	18,479
短期投資	11,562	10,444	△1,118	証券化事業体の連結 に伴う負債(流動)	97,004	26,399	△70,605
受取手形	117,951	110,316	△7,635	支払手形	24,025	15,462	△8,563
売掛金	2,225,519	2,311,460	85,941	買掛金	1,301,759	1,219,402	△82,357
リース債権	235,744	270,899	35,155	前受金	362,895	359,795	△3,100
証券化事業体に譲渡 した金融資産(流動)	86,071	23,365	△62,706	その他の流動負債	1,409,634	1,409,048	△586
棚卸資産	1,413,252	1,437,399	24,147	固定負債	2,533,658	2,665,802	132,144
その他の流動資産	452,510	498,623	46,113	長期債務	1,248,851	1,306,747	57,896
投資及び貸付金	744,493	781,984	37,491	証券化事業体の連結 に伴う負債(固定)	135,043	102,898	△32,145
有形固定資産	2,025,538	2,279,964	254,426	退職給付債務	890,977	913,211	22,234
無形資産	609,962	705,396	95,434	その他の固定負債	258,787	342,946	84,159
証券化事業体に譲渡 した金融資産(固定)	205,411	131,379	△74,032	資本	2,773,995	3,179,287	405,292
その他の資産	670,936	720,369	49,433	株主資本	1,771,782	2,082,560	310,778
				資本金	427,775	458,790	31,015
				資本剰余金	600,243	622,946	22,703
				利益剰余金	1,242,110	1,370,723	128,613
				その他の包括 損失累計額	△496,896	△368,334	128,562
				自己株式	△1,450	△1,565	△115
				非支配持分	1,002,213	1,096,727	94,514
資産合計	9,418,526	9,809,230	390,704	負債及び資本合計	9,418,526	9,809,230	390,704

その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2012年3月 期末 <small>2012年3月31日現在</small>	2013年3月 期末 <small>2013年3月31日現在</small>	比較増減
為替換算調整額	△220,615	△91,314	129,301
年金債務調整額	△294,252	△308,724	△14,472
有価証券未実現 保有損益純額	20,491	61,482	40,991
金融派生商品に 関わる損益純額	△2,520	△29,778	△27,258
合 計	△496,896	△368,334	128,562

連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

科 目	2012年3月期末 2012年3月31日現在	2013年3月期末 2013年3月31日現在
1. 株主資本		
(1) 資本金		
期 首 残 高	409,129	427,775
新株の発行(新株予約権の行使)	18,646	31,015
期 末 残 高	427,775	458,790
(2) 資本剰余金		
期 首 残 高	603,133	600,243
新株の発行(新株予約権の行使)	18,646	31,015
自己株式処分差損	△9	△5
資本取引及びその他	△21,527	△8,307
期 末 残 高	600,243	622,946
(3) 利益剰余金		
期 首 残 高	922,036	1,242,110
当社株主に帰属する当期純利益	347,179	175,326
当社株主に対する配当金	△27,105	△46,713
期 末 残 高	1,242,110	1,370,723
(4) その他の包括損失累計額		
期 首 残 高	△493,062	△496,896
当 期 増 減 額	△3,834	128,562
期 末 残 高	△496,896	△368,334
(5) 自己株式		
期 首 残 高	△1,371	△1,450
当 期 増 減 額	△79	△115
期 末 残 高	△1,450	△1,565
(6) 株主資本合計	1,771,782	2,082,560
2. 非支配持分		
期 首 残 高	1,001,524	1,002,213
非支配持分帰属利益	65,629	62,395
非支配持分に対する配当金	△22,293	△24,162
資本取引及びその他	△42,647	56,281
期 末 残 高	1,002,213	1,096,727
3. 資本合計	2,773,995	3,179,287

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2012年3月期 自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日	2013年3月期 自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日	前期比
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前当期純利益	412,808	237,721	△175,087
非支配持分控除前当期純利益から 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	360,358	300,664	△59,694
無形資産償却費	119,308	117,355	△1,953
投資有価証券等の売却損益	△228,115	△24,047	204,068
売上債権の増加または減少	△259,211	71,777	330,988
棚卸資産の増加または減少	△162,594	7,860	170,454
買入債務の増加または減少	119,177	△187,651	△306,828
その他の	85,424	59,829	△25,595
営業活動に関するキャッシュ・フロー	447,155	583,508	136,353
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得及び売却	△289,805	△353,175	△63,370
無形資産の取得及び売却	△106,042	△105,842	200
有形及び無形賃貸資産の取得及び売却	△251,903	△314,696	△62,793
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の取得及び売却	179,594	△91,119	△270,713
リース債権の回収	244,446	285,407	40,961
その他の	28,126	25,968	△2,158
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△195,584	△553,457	△357,873
フリー・キャッシュ・フロー	251,571	30,051	△221,520
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の減少	△85,745	△81,886	3,859
配当金の支払	△27,018	△46,564	△19,546
非支配持分に対する配当金の支払	△22,206	△25,827	△3,621
その他の	△32,869	△26,168	6,701
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△167,838	△180,445	△12,607
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	△18,966	58,449	77,415
5. 現金及び現金等価物の増加または減少	64,767	△91,945	△156,712
6. 現金及び現金等価物の期首残高	554,810	619,577	64,767
7. 現金及び現金等価物の期末残高	619,577	527,632	△91,945

セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位:百万円)

		2012年3月期		2013年3月期		前期比
		自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日	構成比	自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日	構成比	
売 上	情報・通信システム	1,764,247	16 %	1,786,587	18 %	101 %
	電力システム	832,408	8	904,696	9	109
	社会・産業システム	1,204,975	11	1,313,847	13	109
	電子装置・システム	1,101,784	10	1,014,312	10	92
	建設機械	798,785	7	756,067	7	95
	高機能材料	1,437,186	13	1,336,441	13	93
	オートモティブシステム	811,583	8	806,847	8	99
	デジタルメディア・民生機器	858,845	8	818,522	8	95
	金融サービス	353,204	3	340,294	3	96
	その他	1,719,753	16	1,111,022	11	65
	小計	10,882,770	100	10,188,635	100	94
高 合	消去及び全社 計	Δ1,216,887	—	Δ1,147,564	—	—
	合 計	9,665,883	—	9,041,071	—	94
業 損 益	情報・通信システム	101,732	23 %	104,689	24 %	103 %
	電力システム	Δ33,986	Δ8	29,911	7	—
	社会・産業システム	49,181	11	60,203	14	122
	電子装置・システム	49,995	11	29,382	7	59
	建設機械	63,129	14	54,627	12	87
	高機能材料	77,007	18	58,418	13	76
	オートモティブシステム	37,049	9	35,423	8	96
	デジタルメディア・民生機器	Δ10,947	Δ2	Δ5,355	Δ1	—
	金融サービス	30,222	7	29,290	7	97
	その他	72,721	17	40,162	9	55
	小計	436,103	100	436,750	100	100
益 合	消去及び全社 計	Δ23,823	—	Δ14,722	—	—
	合 計	412,280	—	422,028	—	102

(注) 1. 各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

2. 2012年4月1日より、コンポーネント・デバイス部門を廃止しています。

従来コンポーネント・デバイス部門に含めていた事業については、その他に含めて開示しています。
事業部門別の数値は、前期の数値も含め、新区分にて表示しています。

(2)国内・海外売上高

(単位:百万円)

	2012年3月期		2013年3月期		前期比
	自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日	構成比	自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日	構成比	
国内売上高	5,534,462	57 %	5,355,119	59 %	97 %
アジア	2,000,989	21	1,711,141	19	86
北米	869,014	9	804,057	9	93
欧州	761,125	8	636,840	7	84
その他の地域	500,293	5	533,914	6	107
海外売上高	4,131,421	43	3,685,952	41	89
合 計	9,665,883	100	9,041,071	100	94

注記事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しています。

主要な会計方針

1. 有価証券の評価基準

米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書(Accounting Standards Codification:以下、「ASC」という)320「投資－負債証券及び持分証券」の規定を適用しています。

2. 棚卸資産の評価基準

棚卸資産は、低価法によって評価しており、原価は、製品・半製品・仕掛品については個別法または移動平均法により、材料については概ね移動平均法によっています。

3. 有形固定資産の表示及び減価償却の方法

有形固定資産は取得原価によって表示しています。

なお、当社及び国内子会社は、減価償却の方法について、従来、主として定率法を適用していましたが、2012年4月1日から、主として定額法に変更しています。

4. リース会計

ASC840「リース」を適用しています。

5. 法人税等

資産負債法による税効果会計を適用しており、税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益として認識しています。

6. 退職給付債務

ASC715「報酬－退職給付」を適用しています。

7. デリバティブ取引

ASC815「デリバティブ及びヘッジ」を適用しています。

継続企業的前提に関する注記

該当事項はありません。

1株当たり情報

(1)1株当たり株主資本、1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

及び潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、次の通りです。

	2012年3月期 自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日	2013年3月期 自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日
1株当たり株主資本	382円 26銭	431円 13銭
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	76円 81銭	37円 28銭
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	71円 86銭	36円 29銭

(2)1株当たり当社株主に帰属する当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎は、次の通りです。

(単位:百万円)

	2012年3月期 自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日	2013年3月期 自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日
平均発行済株式数	4,520,117,309 株	4,702,790,707 株
希薄化効果のある証券 第8回転換社債型新株予約権付社債	310,772,267	127,952,024
潜在株式調整後発行済株式数	4,830,889,576 株	4,830,742,731 株
当社株主に帰属する当期純利益	347,179	175,326
希薄化効果のある証券 その他	△ 12	△ 11
潜在株式調整後当社株主に帰属する 当期純利益	347,167	175,314

【個別損益計算書】

(単位：百万円)

	2012年3月期 自 2011年4月1日 至 2012年3月31日	2013年3月期 自 2012年4月1日 至 2013年3月31日
売上高	1,870,475	1,911,529
売上原価	1,415,426	1,447,857
売上総利益	455,048	463,672
販売費及び一般管理費	437,179	428,891
営業利益	17,869	34,781
営業外収益		
受取利息及び配当金	58,645	59,658
その他	16,911	20,838
営業外収益合計	75,556	80,497
営業外費用		
支払利息	8,992	8,431
その他	35,509	30,797
営業外費用合計	44,502	39,228
経常利益	48,923	76,050
特別利益		
不動産売却益	13,773	4,008
投資有価証券売却益	1,418	1,690
関係会社株式売却益	264,943	1,101
抱合せ株式消滅差益	—	459
特別利益合計	280,135	7,259
特別損失		
関係会社株式評価損	37,877	34,159
減損損失	4,205	2,807
投資有価証券評価損	2,704	2,675
関係会社出資金評価損	15,593	—
債権放棄損	9,607	—
特別損失合計	69,988	39,642
税引前当期純利益	259,070	43,667
法人税、住民税及び事業税	2,157	△15,911
法人税等調整額	2,364	1,897
法人税等合計	4,521	△14,013
当期純利益	254,549	57,681

【個別貸借対照表】

(単位：百万円)

	2012年3月期末 2012年3月31日現在	2013年3月期末 2013年3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,554	36,551
受取手形及び売掛金	506,892	544,241
たな卸資産	198,128	206,135
前渡金	22,301	23,291
短期貸付金	526,120	462,150
繰延税金資産	5,039	4,945
その他	92,241	89,732
貸倒引当金	△145,286	△145,556
流動資産合計	1,290,992	1,221,492
固定資産		
有形固定資産	250,712	290,453
無形固定資産	82,100	96,130
投資その他の資産		
関係会社株式	1,292,424	1,344,883
その他の関係会社有価証券	302	48
関係会社出資金	29,752	35,946
投資有価証券	198,447	244,618
長期貸付金	134,852	145,519
その他	65,988	48,209
貸倒引当金	△13,985	△3,884
投資その他の資産合計	1,707,783	1,815,341
固定資産合計	2,040,596	2,201,924
資産合計	3,331,589	3,423,417
負債の部		
流動負債		
買掛金	407,000	395,281
短期借入金	103,177	27,685
コマーシャル・ペーパー	—	100,000
1年内償還予定の社債	—	80,000
リース債務	3,033	3,265
前受金	116,531	119,735
預り金	722,848	751,094
引当金	19,355	19,710
資産除去債務	315	131
その他	220,475	201,104
流動負債合計	1,592,737	1,698,008
固定負債		
社債	192,068	50,000
長期借入金	220,000	222,000
リース債務	7,469	6,736
引当金	74,513	75,927
繰延税金負債	21,808	40,869
資産除去債務	2,725	2,916
その他	8,067	28,076
固定負債合計	526,652	426,525
負債合計	2,119,390	2,124,534

(単位：百万円)

	2012年3月期末 2012年3月31日現在	2013年3月期末 2013年3月31日現在
純資産の部		
株主資本		
資本金	427,775	458,790
資本剰余金		
資本準備金	145,742	176,757
その他資本剰余金	272,817	272,812
資本剰余金合計	418,559	449,569
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	10,212	8,530
繰越利益剰余金	339,962	352,611
利益剰余金合計	350,174	361,142
自己株式	△1,495	△1,627
株主資本合計	1,195,014	1,267,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,603	48,668
繰延ヘッジ損益	△418	△17,659
評価・換算差額等合計	17,184	31,008
純資産合計	1,212,199	1,298,882
負債純資産合計	3,331,589	3,423,417

【個別株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	2012年3月期 自 2011年4月1日 至 2012年3月31日	2013年3月期 自 2012年4月1日 至 2013年3月31日
株主資本		
資本金		
当期首残高	409,129	427,775
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	18,646	31,015
当期変動額合計	18,646	31,015
当期末残高	427,775	458,790
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	127,096	145,742
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	18,646	31,015
当期変動額合計	18,646	31,015
当期末残高	145,742	176,757
その他資本剰余金		
当期首残高	272,829	272,817
当期変動額		
自己株式の処分	△11	△5
当期変動額合計	△11	△5
当期末残高	272,817	272,812
資本剰余金合計		
当期首残高	399,925	418,559
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	18,646	31,015
自己株式の処分	△11	△5
当期変動額合計	18,634	31,009
当期末残高	418,559	449,569
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	—	10,212
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	10,668	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△456	△1,681
当期変動額合計	10,212	△1,681
当期末残高	10,212	8,530
繰越利益剰余金		
当期首残高	122,731	339,962
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△10,668	—
固定資産圧縮積立金の取崩	456	1,681
剰余金の配当	△27,106	△46,713
当期純利益	254,549	57,681
当期変動額合計	217,230	12,648
当期末残高	339,962	352,611

(単位：百万円)

	2012年3月期 自 2011年4月1日 至 2012年3月31日	2013年3月期 自 2012年4月1日 至 2013年3月31日
利益剰余金合計		
当期首残高	122,731	350,174
当期変動額		
剰余金の配当	△27,106	△46,713
当期純利益	254,549	57,681
当期変動額合計	227,443	10,967
当期末残高	350,174	361,142
自己株式		
当期首残高	△1,417	△1,495
当期変動額		
自己株式の取得	△125	△162
自己株式の処分	47	29
当期変動額合計	△77	△132
当期末残高	△1,495	△1,627
株主資本合計		
当期首残高	930,369	1,195,014
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	37,292	62,030
剰余金の配当	△27,106	△46,713
当期純利益	254,549	57,681
自己株式の取得	△125	△162
自己株式の処分	35	24
当期変動額合計	264,645	72,860
当期末残高	1,195,014	1,267,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,536	17,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,066	31,065
当期変動額合計	6,066	31,065
当期末残高	17,603	48,668
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△864	△418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	446	△17,241
当期変動額合計	446	△17,241
当期末残高	△418	△17,659
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,671	17,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,513	13,823
当期変動額合計	6,513	13,823
当期末残高	17,184	31,008

(単位：百万円)

	2012年3月期 自 2011年4月1日 至 2012年3月31日	2013年3月期 自 2012年4月1日 至 2013年3月31日
純資産合計		
当期首残高	941,041	1,212,199
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	37,292	62,030
剰余金の配当	△27,106	△46,713
当期純利益	254,549	57,681
自己株式の取得	△125	△162
自己株式の処分	35	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,513	13,823
当期変動額合計	271,158	86,683
当期末残高	1,212,199	1,298,882

2013年3月期 決算補足資料

1. 決算概要

(1) 連結決算の概要

	2012年3月期 通期 (実績)	2013年3月期 通期		2014年3月期			
		(実績)	前期比	第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期	
				(見通し)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上高(億円)	96,658	90,410	94%	43,500	100%	92,000	102%
営業利益(億円)	4,122	4,220	102%	1,300	79%	5,000	118%
対売上高比率(%)	4.3	4.7	—	3.0	—	5.4	—
税引前当期純利益(億円)	5,577	3,445	62%	900	77%	4,250	123%
非支配持分控除前 当期純利益(億円)	4,128	2,377	58%	400	61%	3,050	128%
当社株主に帰属する 当期純利益(億円)	3,471	1,753	51%	100	33%	2,100	120%
配当性向(%)	10.4	26.8	—	—	—	—	—
為替レート(円/ドル) ^{*1}	79	83	—	95	—	95	—
金融収支(億円)	△99	△70	—	—	—	—	—

*1 在外会社損益計算書換算レート

	2012年3月期末 (実績)	2013年3月期末 (実績)
手元資金(億円)	6,311	5,380
有利子負債(億円)	23,964	23,700
D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍)	0.86	0.75
従業員数(人)	323,540	326,240
国内	212,302	207,727
海外	111,238	118,513
連結子会社数 ^{*2} (含む、変動持分事業体)(社)	939	963
国内	340	314
海外	599	649

*2 前期及び当期において対象となる変動持分事業体はありません。また、連結している信託勘定は、連結子会社数には含めておりません。

(2) 個別決算の概要

	2012年3月期 通期 (実績)	2013年3月期 通期	
		(実績)	前期比
売上高(億円)	18,704	19,115	102%
営業利益(億円)	178	347	195%
経常利益(億円)	489	760	155%
当期純利益(億円)	2,545	576	23%
為替レート(円/ドル)	81	84	—

	2012年3月期末 (実績)	2013年3月期末 (実績)
手元資金(億円)	856	365
有利子負債(億円)	5,152	4,796
従業員数(人)	32,908	33,665

2. 連結事業部門別売上高^{*3}

(単位:億円)

	2012年3月期	2013年3月期		2014年3月期			
	通期 (実績)	通期		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期	
		(実績)	前期比	(見通し)	前年同期比	(見通し)	前期比
情報・通信システム	17,642	17,865	101%	8,300	100%	18,200	102%
電力システム	8,324	9,046	109%	3,700	89%	7,500	83%
社会・産業システム	12,049	13,138	109%	5,700	105%	13,700	104%
電子装置・システム	11,017	10,143	92%	4,900	96%	10,900	107%
建設機械	7,987	7,560	95%	3,800	103%	8,000	106%
高機能材料	14,371	13,364	93%	6,500	96%	13,100	98%
オートモティブシステム	8,115	8,068	99%	4,000	100%	8,200	102%
デジタルメディア・民生機器	8,588	8,185	95%	4,300	100%	8,200	100%
金融サービス	3,532	3,402	96%	1,600	89%	3,300	97%
その他	17,197	11,110	65%	5,400	97%	11,500	104%
小計	108,827	101,886	94%	48,200	98%	102,600	101%
消去及び全社	△12,168	△11,475	—	△4,700	—	△10,600	—
合計	96,658	90,410	94%	43,500	100%	92,000	102%

*3 2012年4月1日より、コンポーネント・デバイス部門を廃止しています。従来コンポーネント・デバイス部門に含めていた事業については、その他に含めて開示しています。事業部門別の数値は、前期の数値も含め、新区分にて表示しています。

3. 連結事業部門別営業損益^{*3}

(単位:億円)

	2012年3月期	2013年3月期		2014年3月期			
	通期 (実績)	通期		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期	
		(実績)	前期比	(見通し)	前年同期比	(見通し)	前期比
情報・通信システム	1,017	1,046	103%	340	125%	1,200	115%
電力システム	△339	299	—	△70	—	150	50%
社会・産業システム	491	602	122%	0	—	660	110%
電子装置・システム	499	293	59%	70	35%	470	160%
建設機械	631	546	87%	280	123%	820	150%
高機能材料	770	584	76%	350	92%	840	144%
オートモティブシステム	370	354	96%	180	93%	410	116%
デジタルメディア・民生機器	△109	△53	—	△40	—	0	—
金融サービス	302	292	97%	140	102%	300	102%
その他	727	401	55%	170	82%	450	112%
小計	4,361	4,367	100%	1,420	83%	5,300	121%
消去及び全社	△238	△147	—	△120	—	△300	—
合計	4,122	4,220	102%	1,300	79%	5,000	118%

4. 連結事業部門別海外売上高^{*3}

(単位:億円)

	2012年3月期	2013年3月期		2014年3月期	
	通期 (実績)	通期 (実績)	前期比	通期 (見通し)	前期比
情報・通信システム	4,346	4,581	105%	/	
電力システム	2,847	3,268	115%		
社会・産業システム	3,021	3,828	127%		
電子装置・システム	6,073	5,341	88%		
建設機械	5,918	5,678	96%		
高機能材料	5,425	5,213	96%		
オートモティブシステム	3,605	3,619	100%		
デジタルメディア・民生機器	3,697	3,528	95%		
金融サービス	510	628	123%		
その他	7,156	2,071	29%		
小計	42,603	37,760	89%		
消去及び全社	△ 1,289	△ 900	—		
合計	41,314	36,859	89%	41,000	111%

5. 海外生産高(海外製造子会社の売上高単純合計)^{*4}

	2012年3月期	2013年3月期	
	通期 (実績)	通期 (実績)	前期比
海外生産高(億円)	24,998	19,302	77%
連結売上高に占める 海外生産高比率(%)	26	21	—
海外売上高に占める 海外生産高比率(%)	61	52	—

*4 5、9、10および11項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

6. 連結事業部門別「製造・サービス等」・「金融サービス」設備投資額(完成ベース)^{*3, 5}

(単位:億円)

	2012年3月期	2013年3月期		2014年3月期			
	通期 (実績)	通期 (実績)	前期比	通期 (見通し)	前期比		
情報・通信システム	506	526	104%	/			
電力システム	273	249	91%				
社会・産業システム	242	326	135%				
電子装置・システム	223	198	88%				
建設機械	650	676	104%				
高機能材料	678	822	121%				
オートモティブシステム	383	517	135%				
デジタルメディア・民生機器	204	219	107%				
その他	854	460	54%				
全社(本社他)	35	64	181%				
製造・サービス等	4,054	4,061	100%			4,320	106%
金融サービス	2,562	3,450	135%			4,170	121%
消去	△ 124	△ 86	—	△ 70	—		
合計	6,492	7,425	114%	8,420	113%		

*5 今回より「製造・サービス等」および「金融サービス」の区分で開示しています。事業部門別の数値は、前期の数値も含め、新区分にて表示しています。

7. 連結事業部門別「製造・サービス等」「金融サービス」減価償却費 ^{*3, 5} (単位:億円)

	2012年3月期	2013年3月期		2014年3月期	
	通期	通期		通期	
	(実績)	(実績)	前期比	(見通し)	前期比
情報・通信システム	332	326	98%	/	/
電力システム	171	169	99%		
社会・産業システム	205	191	93%		
電子装置・システム	118	102	86%		
建設機械	350	315	90%		
高機能材料	628	568	90%		
オートモティブシステム	258	210	82%		
デジタルメディア・民生機器	190	189	99%		
その他	740	320	43%		
全社(本社他)	26	34	128%		
製造・サービス等	3,022	2,428	80%	2,600	107%
金融サービス	581	578	99%	630	109%
合計	3,603	3,006	83%	3,230	107%

8. 連結事業部門別研究開発費 ^{*3} (単位:億円)

	2012年3月期	2013年3月期		2014年3月期	
	通期	通期		通期	
	(実績)	(実績)	前期比	(見通し)	前期比
情報・通信システム	879	812	92%	/	/
電力システム	165	197	119%		
社会・産業システム	225	246	109%		
電子装置・システム	473	434	92%		
建設機械	164	172	104%		
高機能材料	461	434	94%		
オートモティブシステム	528	583	111%		
デジタルメディア・民生機器	236	208	88%		
金融サービス	3	1	54%		
その他	746	69	9%		
全社(本社他)	240	252	105%		
合計	4,125	3,413	83%	3,630	106%
対売上高比率(%)	4.3	3.8	—	3.9	—

9. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約貸借対照表^{*4}

(単位:億円)

	2012年3月期末 (2012年3月31日現在)			2013年3月期末 (2013年3月31日現在)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*6}	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*6}
資産の部						
流動資産	45,932	10,231	51,621	45,347	10,560	51,901
現金及び現金等価物	5,890	1,420	6,195	5,007	1,417	5,276
受取手形及び売掛金	19,995	5,935	23,434	20,072	6,423	24,217
リース債権	866	1,696	2,357	844	2,030	2,708
証券化事業体に譲渡した金融資産(流動)	56	803	860	51	181	233
棚卸資産	14,132	0	14,132	14,374	0	14,373
その他	4,990	373	4,640	4,997	507	5,090
投資及び貸付金	6,854	920	7,444	7,206	1,123	7,819
有形固定資産	18,284	1,984	20,255	20,747	2,063	22,799
証券化事業体に譲渡した金融資産(固定)	—	2,054	2,054	—	1,313	1,313
その他の資産	8,876	4,316	12,808	9,942	4,548	14,257
資産合計	79,947	19,506	94,185	83,244	19,609	98,092
負債及び資本の部						
流動負債	35,761	9,911	41,108	35,376	8,275	39,641
短期借入金	6,152	4,916	9,155	6,909	4,079	9,340
証券化事業体の連結に伴う負債(流動)	56	913	970	51	212	263
支払手形及び買掛金	12,840	2,699	13,257	11,816	2,562	12,348
その他	16,711	1,381	17,725	16,598	1,421	17,688
長期債務	8,019	5,019	12,488	6,727	6,928	13,067
証券化事業体の連結に伴う負債(固定)	—	1,350	1,350	—	1,028	1,028
その他の固定負債	10,894	656	11,497	12,043	569	12,561
負債合計	54,676	16,938	66,445	54,147	16,802	66,299
株主資本	16,358	1,466	17,717	19,323	1,611	20,825
非支配持分	8,913	1,102	10,022	9,773	1,196	10,967
資本合計	25,271	2,568	27,739	29,097	2,807	31,792
負債及び資本合計	79,947	19,506	94,185	83,244	19,609	98,092
有利子負債	14,228	12,200	23,964	13,688	12,249	23,700
D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍)	0.56	4.75	0.86	0.47	4.36	0.75
株主資本比率	20.5%	7.5%	18.8%	23.2%	8.2%	21.2%

*6 連結合計の数値は、内部取引相殺消去後の数値です。

10. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約損益計算書 ^{*4} (単位:億円)

	2012年3月期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)			2013年3月期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*6}	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*6}
売上高	94,574	3,532	96,658	88,396	3,402	90,410
営業利益	3,838	302	4,122	3,939	292	4,220
税引前当期純利益	5,290	296	5,577	3,179	287	3,445
当社株主に帰属する当期純利益	3,410	77	3,471	1,649	127	1,753

11. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約キャッシュ・フロー計算書 ^{*4} (単位:億円)

	2012年3月期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)			2013年3月期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*6}	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*6}
営業活動に関するキャッシュ・フロー	4,427	178	4,471	5,034	1,052	5,835
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△ 2,296	144	△ 1,955	△ 4,784	△ 630	△ 5,534
フリー・キャッシュ・フロー	2,131	323	2,515	250	421	300
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△ 1,386	7	△ 1,678	△ 1,701	△ 444	△ 1,804
現金及び現金等価物に係る為替換算差額	△ 191	1	△ 189	567	18	584
現金及び現金等価物の増加または減少	554	332	647	△ 883	△ 3	△ 919
現金及び現金等価物の期首残高	5,336	1,088	5,548	5,890	1,420	6,195
現金及び現金等価物の期末残高	5,890	1,420	6,195	5,007	1,417	5,276

12. 情報・通信システム

(1) 売上高・営業利益 ^{*7}

(単位:億円)

	2012年3月期 通期 (実績)	2013年3月期 通期		2014年3月期			
		(実績)	前期比	第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期	
				(見通し)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上高	17,642	17,865	101%	8,300	100%	18,200	102%
ソフトウェア/サービス	12,222	12,356	101%	5,920	104%	13,030	105%
ソフトウェア	1,710	1,606	94%				
サービス	10,512	10,750	102%				
ハードウェア	5,420	5,509	102%	2,380	91%	5,170	94%
ストレージ ^{*8}	1,930	2,024	105%				
サーバ ^{*9}	515	503	98%				
PC ^{*10}	323	292	90%				
通信ネットワーク	1,409	1,227	87%				
その他	1,240	1,460	118%				
営業利益	1,017	1,046	103%	340	125%	1,200	115%
ソフトウェア/サービス	862	756	88%			1,020	135%
ハードウェア	154	290	188%			180	62%

^{*7} 各製品等の数値は、情報・通信システム部門の内部取引相殺消去後の数値です。

^{*8} ディスクアレイシステム等

^{*9} 汎用コンピュータ、UNIXサーバ等

^{*10} PCサーバ、クライアントPC(ビジネス用のみ)等

(2) ストレージソリューション事業

(単位:億円)

	2012年3月期 通期 (実績)	2013年3月期 通期		2014年3月期			
		(実績)	前期比	第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期	
				(見通し)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上高	3,510	3,790	108%	1,950	111%	4,100	108%